

## ICA100周年記念総会決定

# 協同組合と持続可能な人類の発展

Co-operatives and Sustainable Human Development

..... 菅野 正純(東京都/協同総研主任研究員) .....

### 持続可能な人類の発展という概念

1970年代と80年代を通じて諸活動を導いてきた、経済的・社会的発展モデルが、近年、南の諸国だけでなく、北の諸国においても同様に、疑問に付されるようになった。経済成長を刺激し、富を分配する上での国家の役割は、ほとんどあらゆる部面で縮小しつつある。市場重視が経済生活を支配しているが、それは富める者と貧しい者の間の矛盾の増大という代償の上に成り立っているのである。環境の劣化を、経済成長にとって受け入れ可能な、あるいは必要な代償と見なすことははやできない。人間のニーズと願いが、発展の不可欠の要素として、ますます見なされるようになっていく。

これらすべてのことを考慮する中から、持続可能な発展という概念が生まれ、さらにそれを純化した持続可能な人類の発展という概念が生み出された。この双方について、最も頻繁に引用される定義は、次のものである。

\*「持続可能な発展とは、未来の世代が自らのニーズを満たす能力を損うことなく、現在のニーズが満たされるような発展である」(環境と発展に関する世界委員会、ブルントラント報告)

\*「持続可能な人類の発展とは、未来の世代のニーズを損うことなく、現在の世代のニーズをできるだけ公正に満たすために、社会資本の形成を通じて、人々の選択と能力を拡大することである」(国連開発計画)

1992年のリオ宣言は、持続可能な発展の概念をいっそう練り上げた。

\*「第1原則：人間は、持続可能な発展の概念にとっての、中心的な関心事である。人間は、自然と調和した健康で生産的な生活をおくる権利を有する」

\*「第4原則：持続可能な発展を達成するために、環境保護は発展の過程と不可分の構成部分であり、そこから切り離して考えることはできない」

\*「第5原則：すべての国とすべての人民は、生活水準の不公平を減少し、世界の圧倒的多数の人民のニーズをよりよく満たすために、持続可能な発展の不可欠の要件として、貧困の根絶という必須の任務を協力して遂行する」

以上に述べたことから、持続可能な人類の発展とは、経済成長と社会正義を統合した概念であり、人間のニーズと願いを満たすための、現在と未来の双方の可能性を高めることをめざすものである、と結論することができる。それは、南の諸国にとってと同様に、北の諸国にとっても、妥当する発展の概念なのである。

### 協同組合の重要な役割

協同組合が持続可能な発展にふさわしい存在であることは明白であり、持続可能な人類の発展を

考えるならば、いっそうそのことは明白である。人民の組織として、協同組合は、その組合員が自らの経済的、社会的ニーズと願いを満たすことを援助することをめざしている。民主的・参加的組織として、協同組合は、公正と平等を促進する。経済団体として、協同組合は、事業的サービスを自らの組合員に供給する。地域に根をおろす組織として、協同組合は、社会正義と環境に対する自らのコミュニティの関心を反映している。

それゆえ、国連事務総長が、1994年の総会報告で、「協同組合企業は、生産的雇用を創出し、貧困を克服し、社会統合を達成するという任務を、人類の相当の部分が自ら引き受けることを可能にする組織的手段を提供している」と結論づけたことは、驚くべきことではない。

社会発展に関する1995年・コペンハーゲンでの国連世界サミットのために準備された背景文書において、国連は国際協同組合運動の重要性について、さらに次のようにコメントしている。「総計7億4000万人もの男女が、ICA会員組織の全国連盟、全国組織に加入する協同組合企業の組合員となっている。協同組合人の総数は、世界で8億人であり、1億人が協同組合によって雇用されているものと推定される。さらに協同組合企業は、組合員や被雇用者にとってだけでなく、その直接の家族にとっても経済的に重要な存在であり、協同組合企業によって生活のかなりの部分を確保している人の総計は、30億人と、世界人口の半数に近づく」

協同組合の組合員は、発展途上国（15歳から60歳の総人口の推定20%）、[中央計画経済から市場経済への]移行経済国（39%）、発達した市場経済の国（33%）のそれぞれに存在する。

この成長と多様性を示す上で、いくつかの統計が有益である。

\*農業協同組合は、アメリカ、カナダ、ヨーロッパ、日本、インド、ブラジル、アルゼンチン、アフリカにおいて、多くの物資の50%以上を市場に出している。

消費者協同組合は、北欧諸国、スイス、イタリア、日本において小売業のトップに位置している。

\*協同組合銀行は、欧州連合（EU）の貯蓄市場の17%を数え、他方で貯蓄・信用協同組合は、オーストラリア、カナダ、アイルランド、アメリカで成人人口の35~45%を組織している。

\*労働者所有の協同組合は、インド、インドネシア、中国、ヨーロッパで、約6000万人の人に雇用を提供している。

\*サービス協同組合は、保健（ブラジル）、農村の電化（アメリカ合衆国）、輸送（イスラエル）、住宅（スカンジナビア）のニーズの充足において、リーダーとなっている。

## 経済の次元における協同組合の役割

世界中の大多数の協同組合は、経済的事業体であって、消費サービス（小売り物資、金融サービス、保健、住宅など）、ないしは生産サービス（農産物販売、工業・手工業生産など）を提供している。協同組合は、人々が経済的ニーズを適切に満たされないときに設立される。協同組合は、その本性そのものからいって、持続可能な人類の発展に貢献するものである。

協同組合の成功の基礎は、それらが規模の経済を提供することにある。協同組合は、個人が自らを自助の単位にグループ化する制度的手段を提供する。協同組合は、その2次・3次レベルの支援機構を通じて、共通のサービスを提供し、他の方法では不可能な方法で所得を生み出す。たとえ

ばラテンアメリカ貯蓄・信用協同組合（COLAC）は、インター・アメリカン開発銀行から借入れを得ることができたが、これによってCOLACに加入する17の全国連合組織は、それぞれの加入者に対する借入れサービスを改善することができた。

協同組合はまた、永続性を提供する。協同組合は、コミュニティに基礎を置き、地域的に制御される組織であり、ここには、労働がより廉価な、あるいは利潤機会がより大きい場所に移動する誘惑がまったく存在しない。協同組合は、投資家のために利潤を生むことよりもむしろ、組合員にサービスを提供することを目的としているために、投資家の所有企業とは異なる方法で、市場の力に対応するのである。

歴史的にみて、協同組合は、北でも南でも、新しいサービスの創始者であった。協同組合は、金融サービスの提供（カナダの信用組合による日割の利子）、農産物に対する支払い（インドの搾乳協同組合による毎日2度の支払い）における先駆者であった。「純良な食品」へのロッチデール公正先駆者組合の当初からのこだわりは、イギリス、スカンジナビア、スイス、日本の消費者協同組合の重要な成功へと引き継がれている。

協同組合は、国内市場における競争の重要な源泉である。協同組合は、私的あるいは公的企業に支配される市場に対して代案を求めるときに、しばしば発展する。アフリカ、アジア、東欧の多くの国において、かつての国家管理の保険制度が民間会社に開放され、保険協同組合は、かつては利用できなかったような一連の保険サービスを提供している。

何よりも、協同組合は、自らの組合員のために、所得を生み出し、増加させる。北の諸国でも、南の諸国でも、農民は、収穫物の共同販売と投入資材の購入における便宜を直接に経験している。ア

フリカの信用組合は、農村地域に貯蓄と借入れサービスを初めてもたらした。北欧諸国の消費者協同組合は、組合員の利用を拡大するために、ボーナスの支払いを行なっている。

協同組合は、これらすべての方法によって、持続可能な人類の発展の第1の構成部分である、生産的雇用と経済成長に貢献しているのである。

## 社会の次元における協同組合の役割

協同組合の社会的役割は、しばしば誤解・誤認されてきた。協同組合は、多くの発展途上国において、政府から、国家目標を追求する上での道具と見なされてきた。共産主義が支配する国においては、同様の理由から、協同組合の独立が制限された。ヨーロッパにおける「社会的経済」の何人かの提唱者たちは、協同組合を、失業と地域的不均衡を解決するための現代的な道具と見なしている。

国際協同組合同盟は、百周年記念大会に提出した「協同組合のアイデンティティに関する声明」において、協同組合は、その組合員のニーズに答え、組合員によって制御されなければならない、と強調した。「自律と独立」に関する新原則は、協同組合は政府や他の政党と協定を結ぶことができるが、ただしそれは、そうした行動が組合員によって制御される限りにおいてであることを承認している。

この原則が尊重されるならば、協同組合は、その本来的性格からいって、組合員の願いとニーズに依拠して、重要な社会的役割を演ずるだろう。協同組合は、その発生以来、不利な立場にあるグループによって、自らの共通の利益を推進するために活用されてきた。過疎の農村地域住民や、難民、移民、失業者、高齢者、障害者などが、みな、協同組合を自らの状況を改善する手段と見なしてきたのである。

協同組合の基本原則は、協同組合の活動に貢献し、便益を享受することができるすべての人に対して、協同組合への加入権を差別なく開いている。最も多いケースは、既存の協同組合に不利な立場の人々が加入し、その活動から便益を享受することであるが、もっぱら特別の社会的グループによって、またもっぱら彼らのために形成され、成功している協同組合の事例も存在する。

社会的統合の推進に加えて、協同組合は、長らく「民主主義の学校」として知られてきた。とりわけ発展途上国では、協同組合はしばしば、参加型民主主義の機会を提供する数少ない機関の一つとなっている。多くの協同組合が実施して進められている教育・訓練計画は、人的資源の発達に向けての、もう一つの重要な貢献である。

協同組合への女性の参加が、当該社会への参加よりもはるかに良好であるとは言えないが、住宅、保険、保育、貯蓄・信用、および小売りの協同組合において、女性のニーズに特別に敏感に対応してきた事例が、多数存在している。スウェーデンのfolkensam保險のようないくつかの組織は、顧客としての、また被雇用者としての、女性に対する政策において、全国的リーダーとなりうることを示してきた。

社会的統合、教育と訓練、コミュニティの発展、性的平等は、すべて、協同組合が持続可能な人類の発展の第2の柱である、社会的発展に貢献する方法なのである。

### コミュニティへの関与と環境

地域に根をおろした組織として、自らの組合員が生活するコミュニティに協同組合が関与することは当然である。この地域指向は、しばしば協同組合を投資家所有企業から区別する特徴であり、ICAがそれを協同組合の基本原則とみなすように提案するまでに、重要な特徴となっている。

コミュニティの発展は、多くの協同組合の関心事である。ケベックで最大の金融機関であるデジャルダン人民金庫運動は、雇用者団体、および地方政府と提携して、12の地方投資団体を通じて地域の企業家を奨励している。アメリカでは農村電力協同組合の4分の3が、農村コミュニティ開発計画を推進している。スウェーデン北部では、地方政府と協同組合開発組織が、新たな協同組合企業の創出を支援してきた。発展途上世界の多くの協同組合は、その年間剰余の一定部分をコミュニティの福祉に振り向けることを定めてきた。近年、協同組合は、環境保護計画をますます積極的にすることで、コミュニティへの関与を示した。イギリス、スカンジナビア、スイスの消費者協同組合は、天然生産物の開発と環境廃棄物の減少のための努力において、市場のリーダーとなった。

日本においては、農業、漁業、林業、消費者といった、すべての協同組合セクターが、団体としての実践だけでなく、積極的な組合員教育キャンペーンを通じて、環境保全の推進に関与してきた。1988年以来、農協は、健康・高品質・高度技術の「3H農業」に携わってきた。消費者協同組合は、「われわれの生活と地球を見つめよう」の統一スローガンを採択し、180以上の環境にやさしい製品を開発してきた。

ブラジルの農業協同組合、インドの肥料協同組合、タイの植林協同組合は、すべて積極的に環境保全に携わってきた。中国では、協同組合は、その広範な販売・供給ネットワークを活かして、廃棄物資源回収における全国的リーダーとなっている。

1992年のリオデジャネイロにおける国連環境・開発会議は、市民社会の他のメンバーと同様に、協同組合がグローバルな規模での持続可能な発展に大きく注意を向ける契機となった。リオでのアジェンダ21の採択に続いて、ICAは、協同組合

がリオの指針と政策を自らの活動にどのように適用するかを示すために、「協同組合のアジェンダ21」を率先して準備した。そして、多くの会員組織と特別機関が、この文書の作成に貢献した。

協同組合は、コミュニティと環境に対する関与を通じて、持続可能な人類の発展の鍵となる、第3の要素に積極的に取り組んでいるのである。

## 未来にとっての意義

持続可能な人類の発展の概念が、実際に未来の主要な発展モデルになるとすれば、その協同組合への影響は、はかりしれないほど積極的なものとなるだろう。持続可能な人類の発展の概念の基礎にある、経済・社会・コミュニティへのそれぞれの指向を、協同組合のように結合する組織は、皆無とはいわないにしても、きわめて少数なのである。

巨大インフラストラクチャー（社会基盤）プロジェクトを強調するか慈善を強調するか、政府主導を強調するか市場による制御を強調するかにかかわらず、これまでの発展モデルは、協同組合にはあまり相応しいものではなかった。それは、これまでの発展モデルが、組合員制御と独立という協同組合の基本原則を無視、ないしはこれを掘り崩すものであったからである。多くの協同組合は、この20年間の、意図は美しいが破壊的な政策の影響と、いまなお闘っているのである。

かつての供与や慈善が強調されていた時期から、経済的提携や交易、投資が強調される状況への移行は、経済組織たることを本質とする協同組合にとって有利となるだろう。だが、自らの能力がそうした挑戦に相応しいものであることを保証する責任は、協同組合自身にある。教育・訓練計画は、協同組合が市場で競争力と効率性を備える必要を強調するものでなければならない。

地域的で参加的なアプローチ（問題への接近）

もまた、巨大プロジェクトよりもはるかに協同組合に相応しいであろう。協同組合の発展の焦点は、協同組合が属する草の根のレベルに、ますます移っていこう。しかしその過程で、協同組合は支援組織の問題を忘れてはならない。大規模な全国的・国際的競争に直面して、協同組合間協同がさらに重要になっていくからである。

## （編集部注）

I C A 100周年総会の最大のテーマは、「21世紀に向けた協同組合原則」で、そのために「協同組合のアイデンティティに関する声明」、その「背景報告」、「21世紀に向けての宣言」が提出され、決議されたことはすでに周知のことと思います。大会では、これと並んで、もう一つのテーマとして、「協同組合と持続可能な人類の発展」がとりあげられました。これは、持続可能な発展と協同組合の役割についての東京大会以来の検討をまとめたもので、総論としての「世界的な展望」I C Aの地域組織ごとの「地域の展望」、行動計画としての「協同組合アジェンダ21」から構成されています。本稿は、そのうち「世界的な展望」を訳出したものです。